

# Well-Being 社会実現に向けた地方創生と 社会資本の在り方に関する考察

三浦 奈都<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 鹿島建設 技術研究所 サステナブルソサエティラボ  
(〒182-0036 東京都調布市 飛田給 2-19-1) E-mail: miurana@kajima.com

本論文では地方創生・地方移住に関する課題を再確認し、東京圏と地方圏の暮らしの充足度および社会資本整備の必要意識に関して分析を行い、地方移住を検討する人の意識と照らし合わせることで、地方移住の魅力および移住者を増やすために必要な取り組みに関する考察を行った。分析の結果、交通ネットワークと情報ネットワークに関して移住希望者の障害となっている可能性が示唆され、ネットワークの解決による就職と居住の促進に向けた取り組みについて考察を行った。

キーワード: *Well-Being* な社会, 地方創生, 地方移住, 雇用機会創出

## 1. はじめに

近年、人口の東京圏への集中が加速している。総務省統計局から発表された住民基本台帳人口移動報告令和3年結果<sup>1)</sup>によると、令和3年には東京都特別区部において、比較可能な2013年以降初の転出超過となり、新型コロナウイルス感染症の流行によるテレワークの普及などが進み、都心から人が出ていく動きが加速した。しかし、同報告の令和4年結果<sup>2)</sup>によると2022年に再び転入超過となった。むしろ超過幅は3年前と比較して拡大し、人口の東京圏への集中が再加速しており、新型コロナウイルス感染症流行の影響は弱まったように見える。このまま東京圏への転入がコロナ禍前の水準まで回復すれば、大規模な災害、感染症等による被害に関する都市部での危険の増大が危惧される。地方においては、生活に必要な役割を担う公的企業の撤退や、行政サービスを提供する地方自治体の支所等の廃止など衰退の一途を辿る状況にある。

一方で、2022年に土木学会が公表した「Beyond コロナの日本創生と土木のビッグピクチャー～人々の Well-being と持続可能な社会に向けて～」<sup>3)</sup>では、生涯にわたり「肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた(Well-being)状態」になるとともに、日本社会の縮小を阻止するため、今後の社会資本整備や国土計画を考える上で前提となる、ありがたい未来の姿として、都市・地方関係なく全国津々浦々で各人が居住したい地域に住むことのできる社会への転換を提言している。また、特に地方での居住や地方創生を目的として、政府からもデジタル田園都市国家構想をはじめ、首都圏

から地方への移住を促進するための方策が数多く打ち出されている。東京一極集中の背景には地方で働くことを望んでいても地方での仕事の選択肢の少なさから、やむを得ず都市圏で就労・居住をしている人もいる<sup>4) 5)</sup>。また、コロナ禍を経て人々の働き方や暮らし方に変化が生まれ、前述のような首都圏への人口再集中の動きの中でも、潜在的には地方移住への気運の高まりを感じる。特に日本財団が2020年に17～19歳を対象に行った地方創生に関する意識調査<sup>6)</sup>では43.5%の人が将来暮らしたい場所を地方としている。その中でメリットとして、自然環境が豊かな点、生活がしやすい点、治安がいい点、感染リスクが低い点などが挙げられており、自然豊かで健康的な暮らしに魅力を感じる人は多い。その一方で、現状の地方での居住生活に何らかの不安や制約を感じている人や、都市に居住しながら地方移住の意欲があるにも関わらず、実際に移住するまでには至らない人も少なくないと推察される。

このように、生活スタイルや健康的・内面的充実性の観点では本来は地方部での居住を希望、あるいは魅力を感じているにも関わらず、教育・雇用の機会の差などの理由から、やむを得ず都市圏に居住する人は少なくないと考えられる。国民一人一人が本来「住みたい場所」に住めるよう、特に経済的なインセンティブが現状で小さい地方部において、居住の妨げとなる要因を検討した上で、これを解消することは、地方の活性化を通じて今後地方創生を進める一助となるだろう。加えて、国民がそれぞれ「住みたい場所」に暮らしながら、例えば地方部であったとしても十分な教育・雇用等の機会や公共サービスが得られるよう社会資本が整備されることにより、国

全体での肉体的、精神的、社会的Well-Beingの向上に資するものと考えられる。

以上の背景から本論では、地方への居住や移住に関する国民の意識から、今後のあるべき社会資本の方向性を紐解くことを目的とする。具体的には、一般財団法人国土技術研究センターによって2017年と2021年に行われた「社会資本に関するインターネット調査」<sup>7)</sup>の結果を利用し、移住に関する属性および意識に関してサンプルを分類し、分析を行う。その上で、国民が生き生きと暮らすことのできるWell-Beingな社会形成に向けた地方移住および地方創生の課題を明らかにし、今後の社会資本整備のあり方についての示唆を得ることを目的とする。

## 2. 日本が抱える地方創生への課題

### (1) 都市圏への人口集中の現状

終戦以降急速に拡大した首都圏への人口の流入は、1961年をピークに緩やかに減少し、1976年以降は東京圏以外の流入は穏やかになった。しかし近年東京圏の転入超過数は緩やかに拡大傾向にある。国連の調査によると、世界の都市圏の人口割合は年々増加傾向にあり、都市人口は2015年の約40億人から2030年に50億人を超え、2040年には60億人まで増加すると推定されている<sup>8)</sup>。中でも我が国の都市圏への人口集中の度合いは世界の中でも特に高くなっており、2025年までに世界第1位となる予測である。今や都内の人口は一千三百万人を超え<sup>9)</sup>、一億二千万人の日本の総人口の1割以上を占めている。一方で、2010年以降平均して年に約0.2%の速度で日本の人口は減少しており<sup>1)</sup>、三大都市圏への人口集中により地方の人口流出に拍車がかかっている。地方都市において職業の選択は減少してきており、労働人口は就労の選択肢が広い大都市圏へと流出し続ける傾向にある。

都市部への人口集中は、都市における過密化等による感染症リスクや自然災害リスクの増加、交通混雑等を引き起こす。加えて、東京圏への転入超過数の大半は、進学や就職をきっかけとする転入者が多い10代後半、20代の若者が占めている。若者が流出する地方においては、地域経済・産業の担い手不足やコミュニティ維持の困難といった深刻な問題を引き起こす要因となる。

このような人口集中のサイクルが止まらず、人口の東京圏への流入が継続する場合、地方各地は過疎化がより深刻化し、極論を述べると実質上地方の存在が意味を成さなくなる。総務省が平成27年に実施した「地域におけるICT利活用の現状に関する調査研究」<sup>10)</sup>によると、地方公共団体が考える人口流出の要因の上位3つに、良質な雇用機会の不足、社会インフラ（交通、病院、商店等）の不足、良質な教育環境（高校、大学等）の不足が挙げられた。また、政治・経済の中核機能および人口の一極

集中が過度であり、災害などの危機的局面に対峙した際、国の主要な機能が停止し、東京、ひいては日本全体が機能しなくなり、その損害は数百兆円に上る見込みである。

### (2) 地方移住の現状

2020年1月から新型コロナウイルス感染症が蔓延し始め、人々の暮らしは急変した。余暇だけではなく仕事に関しても漏れなく影響を受け、出社制限やテレワークの導入が拡大した。令和4年度通信利用動向調査<sup>11)</sup>によるとテレワークを導入している企業は50%を超えており、2020年の新型コロナウイルス感染症の流行拡大後、急速に導入が進んだ。テレワークの導入形態としては90%以上が在宅勤務を占め、家で過ごす時間が必然的に増加した。その結果、勤務地周辺への居住が必ずしも必要ではなくなり、居住地選択の自由度が広がった。

コロナ禍を経て東京圏から地方へと移住した人口はコロナ前と比較して増加し、東京一極集中の流れが弱まったことが明らかになっている<sup>1)</sup>。また、地方移住を希望している人口は、認定NPO法人ふるさと回帰支援センターの2021年の調査<sup>12)</sup>によると、推計309万人に上る。しかし、調査の回答者のうち、具体的に移住の計画をしている人は2.1%にとどまっている。また、パーソル研究所の調査<sup>13)</sup>によると、地方移住の決定に影響する項目は日常の買い物や都市部へのアクセスなど日常生活の利便性が大きな割合を占めており、生活上の利便性に関する課題が制約となって、移住がまだまだ促進されていないことも考えられる。このことは、先に示した総務省の調査研究結果において、地方からの人口流出の要因の上位に社会インフラの不足が挙げられていたこととも整合的である。

## 3. 分析手法および結果

上述のように、地方創生や国土の均衡ある発展のために地方での居住や移住を促進する上では、地方における就労機会や教育環境、日常生活の利便性の向上が重要な要素となると考えられ、将来の社会資本整備のあり方を考察する上でもこれらの視点が重要である。そこで、本論では、一般財団法人国土技術研究センターにより実施された「社会資本に関するインターネット調査」の結果を利用して、地方における良好な雇用、教育、日常生活を創出する社会資本のあり方について考察を行った。

### (1) 手法

アンケート調査の回答結果を、現在の居住に満足している人と満足していない人に分類して結果を比較した。これは、地方移住希望者の不安要素や、現在地方に居住している人の不満を抽出し、これらの負の要因を解消・

軽減できるような社会資本のあり方を見出すことで、地方創生に向けた解決方法を提案することを意図している。地方居住者の不満や地方移住にあたっての不安を体系的に抽出できるように、調査対象者を次のように2段階に分けて分類を行った。まず、調査対象者の現在の居住地の種別を「地方居住者」と「都市居住者」の2つに分類した。次に、「地方居住者」と「都市居住者」に居住地希望の属性を加え、「地方希望・地方居住」、「都市希望・地方居住」、「地方希望・都市居住」、「都市希望・都市居住」の4種類に分類した。この分類をもとに、社会資本の不安定度、充足度および整備、充足をどの程度向上していくべきかを尋ねる設問に着目し、回答の集計・分析を行った。なお、移住には多拠点移住などのタイプも考えられるが、本稿では地方の居住人口の増加に寄与する社会資本のあり方についての分析結果からの解釈がより容易になるように、多拠点移住には触れず、地方、都市の二つのどちらかへの居住に絞り分析を行った。

#### a) 現在の居住地による分類

居住地の種別を回答する設問は、2021年の調査ではQ43に、2017年の調査ではQ35にあり、種別は以下の9分類である。

1. 三大都市圏の政令指定都市（さいたま市・千葉市・横浜市・川崎市・相模原市・名古屋市・京都市・大阪市・堺市・神戸市）及び東京23区
2. 三大都市圏の県庁所在地及び人口30万人以上の都市（所沢市・四日市市・大津市など）
3. 三大都市圏の上記以外の地域
4. 地方中枢都市（札幌市・仙台市・広島市・福岡市・北九州市）
5. 地地方中核都市人口30万人以上の都市及び県庁所在地（旭川市・いわき市・浜松市・福山市など）
6. 地方圏のその他の市
7. 地方圏の町村
8. その他（記述）
9. わからない

これらを、「1. 三大都市圏の政令指定都市（さいたま市・千葉市・横浜市・川崎市・相模原市・名古屋市・京都市・大阪市・堺市・神戸市）及び東京23区」から「4. 地方中枢都市（札幌市・仙台市・広島市・福岡市・北九州市）」までを「都市」とし、「5. 地地方中核都市人口30万人以上の都市及び県庁所在地（旭川市・いわき

表-1 各年の分類および人数 [単位：人]

	2017年	2021年
地方希望・地方居住	532	492
都市希望・地方居住	167	115
地方希望・都市居住	306	287
都市希望・都市居住	725	877

市・浜松市・福山市など）」から「7. 地方圏の町村」を「地方」と設定した。

#### b) 居住地希望による分類

a)で分類した現在の居住地の種別に加え、Q3(3)にある「利便性の高い都市部、都市中心部で暮らしたい」と「地方部や田舎で、自然・景観に恵まれた暮らしをした」の居住地意向を聞く設問を用い、選択肢「1. 非常にそう思う」と「2. そう思う」を希望しているとみなし、「地方希望・地方居住」、「都市希望・地方居住」、「地方希望・都市居住」、「都市希望・都市居住」の4つに分類を行った。その結果、各分類のサンプル数は表-1のようになった。以上の分類をもとに、社会資本の不安定感、充足度、整備の必要意識に関する設問Q7の中で、地方居住者と都市居住者との回答の傾向の差が顕著であるものを抽出し、その要因を分析した。なお、アンケート調査の回答方式は、「1. 非常に充足している」「2. 充足している」「3. どちらともいえない」「4. あまり充足していない」「5. ほとんど充足していない」「6. わからない（わからないは、2021年のみ）」の選択肢から択一で選ぶものとなっている。

#### (2) 結果

アンケート調査結果を比較したところ、希望地に居住している回答者（地方希望・地方居住と都市希望・都市居住）と希望地に居住できていない回答者（地方希望・都市居住と都市希望・地方居住）との間で、整備の必要性に関する意識に大きな差が見られたのは、交通ネットワークと情報ネットワークに関する設問であった。以下に交通ネットワークに関する設問と情報ネットワークに関する設問の結果を示す。なお、情報ネットワークに関する調査はコロナ禍を経て新たに設けられたものであるため、2021年のアンケート回答のみを対象に分析を行った。

図-1は2017年と2021年の「Q7-1.「あなたの住む地域」について、次のインフラ（社会資本）は充足していると思いますか。」という設問のうち交通ネットワークに関する「キ）都道府県を越えた人の移動や物流を支える広域ネットワークを形成する高速道路・幹線道路」と「セ）人の移動や交流を支える交通機関の連携した総合的な交通ネットワーク」及び「テ）日常の移動を支える地域の交通機関（鉄道、バス）」の結果を居住地希望による分類し、各分類の母数における割合を示したものである。図-1の各図より、交通インフラに対する地方居住者の充足度が低いことが見て取れる。特に「セ）人の移動や交流を支える交通機関の連携した総合的な交通ネットワーク」の設問では、都市希望・地方居住のみ「4. あまり充足していない」という回答が分布の山にあらわれており、交通機能のネットワークの地方部の充足度の低さが示さ

れた。理由として考えられるのは、そもそもの地方部での公共交通の少なさに加え、回答者が現在居住する都市部での良好な公共交通サービスと比較した場合に地方部の交通機能が見劣りする点である。2021年には選択肢として「6.わからない」が追加されたことで、2017年と比較して、「3.どちらでもない」の割合が減少したとともに、充足度の傾向が顕著になった。

図-2は2021年アンケート調査項目の「Q7-1.「あなたの住む地域」について、次のインフラ（社会資本）は充足していると思いますか。」という設問のうち情報ネットワークに関する「オ）災害、避難に関する情報などを効率的に収集・活用できる環境の整備（通信ネットワークやコンテンツの整備など）」と「タ）都市間や地域間の交流を促す情報（観光や交流イベントに関する情報など）を効率的に収集・活用できる環境の整備（通信ネットワークやコンテンツの整備など）」及び「フ）快適な生活のために必要な情報（交通渋滞や公共サービスに関する情報など）を効率的に収集・活用できる環境の整備（通信ネットワークやコンテンツの整備など）」の結果を居住地希望による分類し、各分類の母数における割合を示したものである。図-2の情報に関する設問では希望の居住地に住んでいない回答者（地方希望・都市居住と都市希望・地方居住）ほど充足度は低く、都市に居住していても充足度が低くなる結果となった。都市部での

充足度の低さについては防災情報、地域の交流情報、公共サービスに関する情報などの公共的な情報自体の不足や、利用の煩雑さが示唆される。地方部ではこれに加えて一層の公共的な情報の不足が懸念される。ほかには整備された情報の入手方法が不明な点も挙げられる。都市ほどインターネットの整備は進んでいるが、この充足度の低さはインターネット整備の有無に依存していないと

#### 4. 居住地選択の自由を確保するための社会資本整備のありかた

以上の結果からは、地方での居住や地方への移住の促進にあたって、交通や情報通信のネットワークの整備が一つの重要な要素となると見受けられる。これまで社会資本として道路等の交通施設や情報通信設備などの整備が進められてきたが、上述の結果は、さらに踏み込んで社会資本を活用するサービスやコンテンツが住民のニーズに応えられることを担保することまでが、社会資本整備の役割と認識することの重要性を示唆しているようにも見える。すなわち、社会資本が提供する機能を高めることを社会資本整備が担う責任の一部と考えることにより、社会資本を利用する良好なサービスや活動を促す環境を創出する効果を期待するわけである。前出のネット

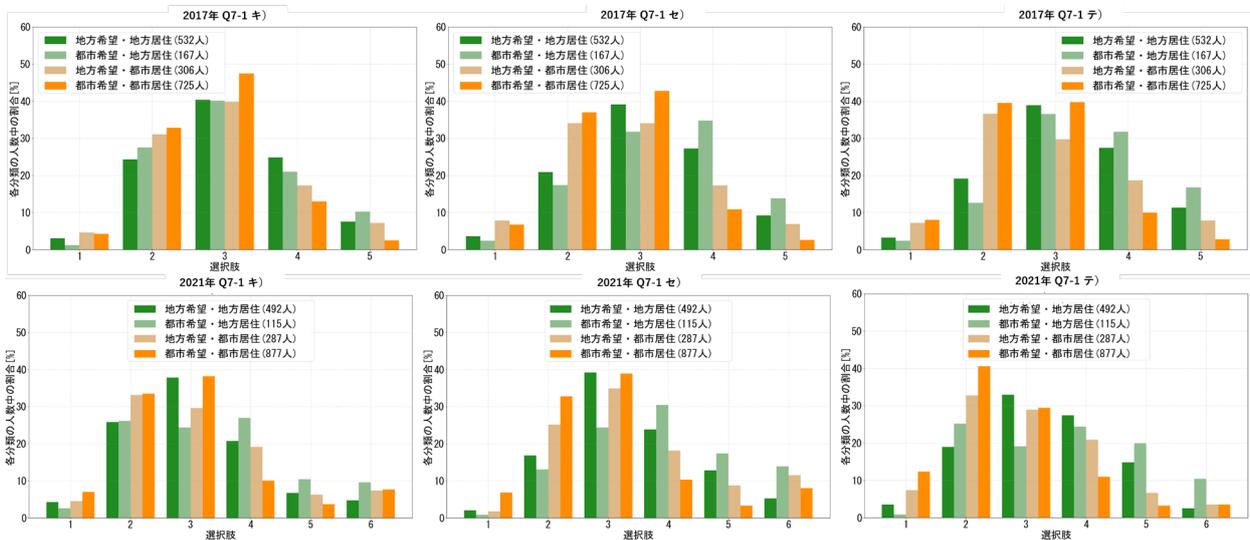


図-1. 交通ネットワークに関する充足度の評価

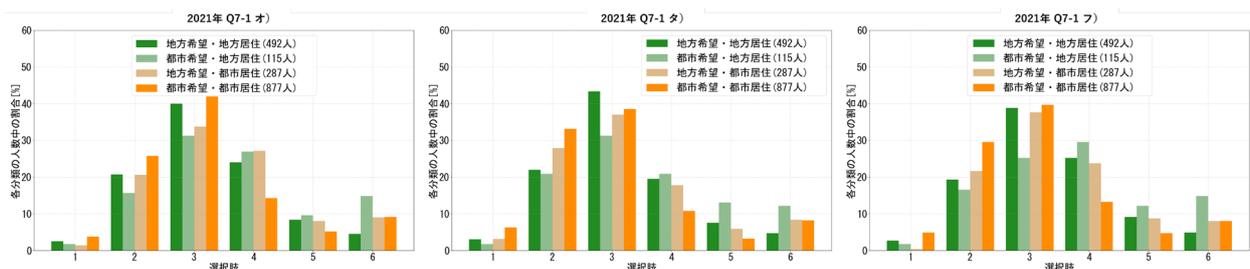


図-2. 情報ネットワークに関する充足度の評価

ワーク性は、交通や情報通信に関する社会資本の機能を測る一つの目安として考えられる。ここではネットワークを、社会資本を利用するサービス同士をつなぐ通信や情報、それらの連携であると捉え、社会資本を利用する公共サービス同士をつなぐネットワークにも公共的な性質があると考え、整備を進めるために必要なことや整備によって得られる効果について考察する。

現状、国内では公共交通のサービス提供時に作成・提供される情報は同事業者内でのネットワーク性のみ考慮されていることがある。例えば、地方部における日本旅客鉄道が運営する交通同士での接続や待ち合わせなどはスムーズなものが多く、遅延時にも利便性が高い。しかし、ここに私鉄や市バスなどの複数の事業者の連携性は、元から便数が少ないことに加えて必ずしも連携しているわけではなく、待ち時間が長くなり利便性の低下を招くことがある。著者自身も、地方に居住していた際、実際に不便を感じる機会があり課題意識を持っており、大きな費用が生じる増便や新たな公共交通の導入を検討する前に、各交通事業の運営方法を変え連携を図ることによって、利用者の利便性を大きく向上できるのではないかと考えていた。以上の考察および現状より次のような枠組みの提案を行う。

- ① 公共性のある交通インフラに関する情報（運行情報、工事情報など）は社会資本と同様に取り扱い、国が主導となり整備を促進する枠組みを作成する。
- ② 各地域に適した交通ネットワークおよび情報ネットワークを構築するために、県以下の自治体規模で情報の整備と連携を進める事業を執り行う。
- ③ インフラに関する情報の整備、構築は民間企業を誘致し、国および自治体から請け負う。

これらを実行し、交通ネットワークと情報ネットワークが整備されることにより、地域住民の利便性が向上し、快適な生活に繋がる。

また、地方での雇用機会の不足（結果として働き手の不足）に対しても効果を得ることができると考えられる。地方での働き手確保に必要なのは、企業の誘致と就職者数の増加が挙げられる。また、提案のように民間の技術を取り入れていくことにも対しても 2021 年の国土技術研究センターの調査の「Q21. これからのインフラ（社会資本）の保全整備にあたっては、PPP（官民連携）、PFI（民間の資金、経営能力等を活用する手法など）を取り入れ、民間事業者のノウハウ等を活用することで、効率化、コスト縮減、人件費の削減等を実現することが必要だ」との意見がありますが、あなたはどう思われますか。」という設問で回答者全体の 62.7%が、民間の技術やノウハウを積極的に取り入れていくことに前向きであ

ることも示された。

まず企業の誘致を行うには、移転したことにより得られるメリットのアピールが不可欠である。今回提案するような情報設備を行う会社が事業所の立地に求める条件は、一般財団法人地方自治研究機構が 2015 年に北九州市の IT 企業を対象に事業所の立地についての意向調査を行った結果<sup>14)</sup>を例にとると、「営業先や顧客企業が多く立地していること」が重要であると回答し、「情報通信基盤が整備されていること」との回答も多かった。また、SI 系（企業や行政の情報システムの構築、運用などの業務を一括して請け負う業者）では、「協力企業が多く立地している」との回答も比較的高かった。また経済面では、「事業運営のための場所が確保できること」、「事業所運営の費用対効果がよいこと」、「従業員の通勤や住環境の条件がよいこと」を重視している。

これらの要素のうち、「営業先や顧客企業が多く立地していること」に対しては、県との事業を行う際に直接やり取りができ、整備にあたり現地の調査やニーズにすぐに対応できる点がメリットとなる。「事業運営のための場所が確保できること」、「事業所運営の費用対効果がよいこと」、「従業員の通勤や住環境の条件がよいこと」に対しては、土地が安く広いことから事業所および居住地については問題がなく、長時間の通勤もなくなる可能性がある。以上が企業のメリットとなり、企業の誘致に資するであろう。

次に、就職者数の増加には、学生が持っている問題を解決する必要がある。マイナビによる地元就職に関する意識調査<sup>9)</sup>によると、希望地（地方）に就職しない理由としては、距離・時間の問題や、やりたい仕事・地元企業に関する情報が少ない点が挙げられている。地方でやりがいのある仕事を創出するためにはこの人気のある業種を地方へ展開する必要がある。マイナビによる 2023 年の大学生がなりたい職業や業種ランキング<sup>15)</sup>の上位 3 業種は、1 位ソフトウェア・情報処理・ネット関連、2 位食品・農林・水産、3 位官公庁・公社・団体であった。1 位となっている情報関連の職種を、制度を作ることで地方に増やし、加えて 3 位の官公庁にも新たな領域の仕事を作ることができる。また、コロナ禍で普及の進んだテレワークを導入していることも企業の魅力の一つとなっており、情報通信業のテレワーク導入割合は他業種と比べて高い<sup>16)</sup>。以上が働き手のメリットとなり、働き手の確保へと資するであろう。加えてこれらの企業の流入と働き手の増加のサイクルが回ることで、地域全体の持続可能性にもつながると考えられる。

具体的なビジョンとしては、私鉄、私バス、市バス、日本旅客鉄道各線のダイヤ調整を行い、これらの情報をわかりやすく共有する手段を構築する。これにより待ち時間を抑えた効率的な移動が可能になることを期待して

いる。加えて、公共施設（病院や市役所など）の営業開始時間も考慮したダイヤ調整をすることで、通院や各種手続きの際の不便さも一部解消される。また、現在のMaaSなどの交通政策はスマホやアプリケーションを利用としたものが前提とされているが、ツールを利用しなくても駅の掲示板や自宅近くの公民館で情報を簡単に入手できるべきである。以上のように整備を進め、これらの整備されたネットワークを国民の共通の資本とみなし、インフラ構造物の計画、構築、維持管理、更新と同様に扱い一部としていくべきだと考える。これに伴い、企業の進出と雇用も構造物の整備と同様に発生する。ほかには、整備の際には優遇制度のための資金調達や、学生のころから人材を育成する制度の整備なども地方の持続可能性にとって重要なものとなってくるだろう。

## 5. おわりに

本論では社会資本に関するインターネット調査結果を用い、社会資本の充足度および、整備の必要性の意識から地方移住や地方への就職の妨げとなるものを分析した。結果として、交通ネットワークおよび情報ネットワークの充足度の低さが、地方への移住および若者の地方への就職者数を減らす一因となっていることが調査結果から考察された。これに対して、公共交通に関する情報ネットワークにも公共性を見出し、社会資本の機能を向上するものとして整備を推進するための枠組みを提案した。これにより、地方居住者の利便性が向上し、地方の働き手不足に対しても効果を得ることができ、ひいては地方の持続可能性にも資することが期待される。

課題の一つとして、この枠組みの最終的な評価をどのようにするかという点が挙げられる。単にネットワークの整備を行うまでをミッションとするのではなく、整備を行った結果、住民や企業が恩恵を受けるものにならないといけない。その責任は整備を行った企業にあるのか、仕組みを制定した国に責任があるのか、その最終的な扱いについては今後議論の余地がある。加えて、全て国や自治体が発注する形式だと、公的資金の負担する部分が大きすぎてしまう。民間が自主的に投資をするような、インセンティブの設計も必要となってくる。

### 参考文献

- 1) 住民基本台帳人口移動報告 2021 年（令和 3 年）結果,総務省統計局,  
<https://www.stat.go.jp/data/idou/2021np/jissu/youyaku/index.html>(最終閲覧日：2023 年 10 月 24 日)
- 2) 住民基本台帳人口移動報告 2022 年（令和 4 年）結果,総務省統計局,  
<https://www.stat.go.jp/data/idou/2022np/jissu/youyaku/index.html>(最終閲覧日：2023 年 10 月 24 日)
- 3) Beyond コロナの日本創生と土木のビッグピクチャー【提言】～人々の Well-being と持続可能な社会に向けて～,土木学会,  
[https://committees.jsce.or.jp/chair/system/files/2021JSCE\\_BigPicture.pdf](https://committees.jsce.or.jp/chair/system/files/2021JSCE_BigPicture.pdf)(最終閲覧日：2023 年 10 月 24 日)
- 4) マイナビキャリアササーチャラボ,地元就職をめぐる課題と対策のヒント～人口流出しない地方づくりを考える～,  
[https://career-research.mynavi.jp/column/20220906\\_33702/](https://career-research.mynavi.jp/column/20220906_33702/)(最終閲覧日：2023 年 11 月 6 日)
- 5) マイナビキャリアササーチャラボ,2021 年卒大学生 U ターン・地元就職に関する調査,  
[https://career-research.mynavi.jp/reserch/20200525\\_9118/](https://career-research.mynavi.jp/reserch/20200525_9118/)(最終閲覧日：2023 年 11 月 6 日)
- 6) 第 29 回 18 歳意識調査「テーマ：地方創生」について報告書,日本財団,  
<https://www.nippon-foundation.or.jp/who/news/pr/2020/20200929-49695.html> (最終閲覧日：2023 年 11 月 5 日)
- 7) 国土技術研究センター,社会資本に関するインターネット調査,  
<https://www.jice.or.jp/labs/infraintemetsurvey/>(最終閲覧日：2023 年 11 月 3 日)
- 8) 令和 2 年度情報通信白書,総務省,  
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/r02.html> (最終閲覧日：2023 年 10 月 24 日)
- 9) 東京都総務局統計部,住民基本台帳による東京都の世帯と人口（町丁別・年齢別）,  
<https://www.toukei.metro-kyo.lg.jp/juukiy/2023/jy23000001.htm>(最終閲覧日：2023 年 11 月 3 日)
- 10) 地域における ICT 利活用の現状に関する調査研究,総務省,2015,  
[https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/linkdata/h27\\_07\\_houkoku.pdf](https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/linkdata/h27_07_houkoku.pdf)(最終閲覧日：2023 年 11 月 3 日)
- 11) 令和 4 年度通信利用動向調査,総務省,  
<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05a.html>(最終閲覧日：2023 年 10 月 24 日)
- 12) 認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター,地方移住に関する調査結果公開,2021,  
[https://www.furusatokaiki.net/topics/press\\_release/p46850/](https://www.furusatokaiki.net/topics/press_release/p46850/)(最終閲覧日：2023 年 11 月 3 日)
- 13) パーソル研究所,地方移住に関する実態調査,2021,  
<https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/data/migration-to-rural-areas.html>(最終閲覧日：2023 年 11 月 3 日)
- 14) 一般財団法人地方自治研究機構,2015 年北九州市報告書,  
<http://www.rilg.or.jp/htdocs/img/004/pdf/h26/h260806.pdf>(最終閲覧日：2023 年 11 月 3 日)
- 15) マイナビ,2024 年卒大学生業界イメージ調査,  
<https://career-research.mynavi.jp/wp-content/uploads/2023/07/s-gyokai-image-24-all.pdf>最終閲覧日：2023 年 10 月 31 日)
- 16) 令和 3 年度テレワーク人口実態調査—調査結果一, p.116,  
<https://www.mlit.go.jp/toshi/daisei/content/001471979.pdf>(最終閲覧日：2023 年 11 月 3 日)